

法務省民二第2475号

平成18年10月26日

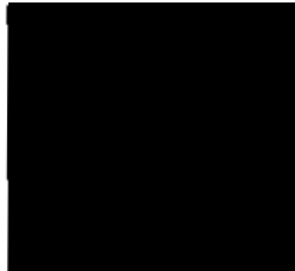
法 務 局 長 殿

地 方 法 務 局 長 殿

法務省民事局民事第二課長

租税特別措置法第82条の3の規定に基づく登録免許税の軽減に係る証明書
の様式について（依命通知）

標記の件について、別紙甲号のとおり国土交通省港湾局長から民事局長あて照会
があり、別紙乙号のとおり回答がされましたので、この旨貴管下登記官に周知方取
り計らい願います。



国 港 経 第 7 1 号

平成18年10月16日

法務省 民事局長 殿

国土交通省 港湾局長

租税特別措置法第82条の3の規定に基づく登録免許税の軽減に係る証明書
の様式について（照会）

海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律（平成18年法律第38号）の施行に伴い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第82条の3に規定する外貿埠頭業務用不動産の所有権の移転の登記の税率の軽減に係る主務大臣の証明書の様式を別添様式のとおりとしたいので、登記手続上差し支えないか照会します。差し支えなければ、その旨貴下法務局及び地方法務局に対し周知方お取り計らい願います。

法務省民二第2474号

平成18年10月26日

国土交通省港湾局長 殿

法務省民事局長

租税特別措置法第82条の3の規定に基づく登録免許税の軽減に係る証明書の様式について（回答）

本年10月16日付け国港経第71号をもって照会のありました標記の件については、貴見のとおり取り扱われて差し支えありません。

なお、この旨法務局長及び地方法務局長に通知しましたので、申し添えます。

租税特別措置法第82条の3 第1項
第2項の規定に係る証明申請書

平成 年 月 日

国土交通大臣 ○○ ○○ 殿

(申請者) 住所 ○○県○○市○○○-○○
名称 ○○○○ (指定会社)
代表取締役 ○○ ○○ 印

租税特別措置法第82条の3 第1項
第2項の規定の適用を受けたいので、下記事項について証明
願います。

1 別紙記載の不動産に関する所有権の取得者

取得者の住所 ○○○
〃 の名称 ○○○

取得者は、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第82条の3第1項に規定する特定
外貿埠頭管理運営者(以下「特定外貿埠頭管理運営者」という。)であること。

なお、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律(昭和56年法律第28号)第3条第1項の規
定による国土交通大臣の指定を受けた日は、平成○○年○○月○○日であること。

2 別紙記載の不動産は、租税特別措置法第82条の3第1項に規定する外貿埠頭業務用不動産
(平成18年9月20日国土交通省告示第1094号で定めた不動産)であること。

3 別紙記載の不動産に関する所有権の譲渡者

譲渡者の住所 ○○○
〃 の名称 ○○○

譲渡者は、海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律(平成18年法律第
38号)附則第3条第1項に規定する指定法人(以下「指定法人」という。)であること。

4 別紙記載の不動産は、特定外貿埠頭管理運営者○○○○○○○○が指定法人○○○○○○○○
から出資を受けたものであること。

出資があった日は、平成○○年○○月○○日であること。

(証明番号) 国港経第 号

上記事項は、租税特別措置法第82条の3 第1項
第2項の規定に該当するものであることを証明
する。

平成 年 月 日

国土交通大臣 ○○ ○○ 印

